

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所
コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001
四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	505	△4.2	△14	—	20	—	14	—
2021年12月期第1四半期	527	△0.5	△41	—	△42	—	△41	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 26百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	2.16	2.16
2021年12月期第1四半期	△6.07	—

(注) 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,091	1,794	41.9
2021年12月期	3,957	1,715	41.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,715百万円 2021年12月期 1,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,395	35.8	88	—	87	—	61	—	8.83
通期	2,832	32.9	201	—	199	—	139	—	20.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	6,910,800株	2021年12月期	6,910,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	33株	2021年12月期	33株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	6,910,767株	2021年12月期1Q	6,898,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及拡大による、感染者数の減少から景気の持ち直しが期待されたものの、変異株の感染拡大や、資源価格の高騰などが重なり、国内外の経済に与える影響について慎重に見定めなければならない不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当社コインランドリーの洗剤製造を行う宮崎工場の本格稼働や、必ず待ち時間が発生するというコインランドリーの特徴を活かし、WASHハウスアプリ広告システムによる反応率の高い広告枠を提供するスポンサー広告事業の推進など「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を着実に進めております。また、日本国内の店舗展開として、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナー様や新規出店用地の開発も行いながら、チェーンストア様敷地内への出店を同時に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は4店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は505百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、営業損失は14百万円（前年同四半期は41百万円の営業損失）、経常利益は20百万円（前年同四半期は42百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同四半期は41百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、2022年1月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期累計期間から、部門の区分を従来の「FC部門」、「店舗管理部門」及び「直営部門その他」による部門別から、「FC部門」、「店舗運営部門」による区分に変更しております。

コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

① FC部門

当第1四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

この結果、売上高は105百万円となりました。

(単位：店舗)

エリア	2021年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2022年3月31日 現在のFC店舗数
関東エリア	32	△2	30
中部エリア	11	—	11
関西エリア	25	—	25
中国エリア	63	2	65
四国エリア	26	—	26
九州エリア	415	(注) △1	414
合計	572	△1	571

(注) 当第1四半期連結累計期間において、九州エリアでは2店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち1店舗を直営店とし、既存直営店のうち4店舗をオーナー様へ売却、また、既存FC店舗のうち、6店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の減少となっております。

② 店舗運営部門

当社はFC店舗、直営店舗に関わらず、すべての店舗を管理運営しております。(全店舗一括管理運営方式)

FC店舗につきまして、コインランドリー店舗の管理を受託することによる受託管理料はストック収入を構成する要素となっております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は399百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加の4,091百万円となりました。これは主に、流動資産の棚卸資産が27百万円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が8百万円、固定資産のその他有形固定資産が16百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加の2,296百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が200百万円増加した一方で、流動負債の預り金が98百万円、固定負債の長期借入金が23百万円、その他流動負債が15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加の1,794百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円の計上、収益認識基準に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金の期首残高が51百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、2022年2月9日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は2022年12月期中も当面続くものと想定し、2022年12月期の計画を算出しております。今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き状況を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932	923
売掛金	117	114
営業貸付金	634	968
棚卸資産	67	95
その他の棚卸資産	209	—
その他	151	175
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	2,097	2,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	611	610
土地	236	236
その他（純額）	487	471
有形固定資産合計	1,334	1,317
無形固定資産	109	112
投資その他の資産	415	402
固定資産合計	1,860	1,832
資産合計	3,957	4,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	69	62
短期借入金	150	350
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	17	10
預り金	372	273
賞与引当金	5	15
その他	212	196
流動負債合計	906	988
固定負債		
長期借入金	415	392
預り保証金	825	825
資産除去債務	34	35
その他	59	54
固定負債合計	1,334	1,308
負債合計	2,241	2,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	995	995
資本剰余金	925	925
利益剰余金	△297	△230
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,624	1,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	17	24
その他の包括利益累計額合計	17	24
非支配株主持分	73	78
純資産合計	1,715	1,794
負債純資産合計	3,957	4,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	527	505
売上原価	364	325
売上総利益	162	179
販売費及び一般管理費	203	193
営業損失(△)	△41	△14
営業外収益		
固定資産売却益	—	28
受取利息及び配当金	0	0
預り保証金精算益	1	5
その他	2	2
営業外収益合計	3	36
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	4	2
経常利益又は経常損失(△)	△42	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42	20
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	△0	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42	14
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	14

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	9	12
その他の包括利益合計	9	12
四半期包括利益	△32	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36	22
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社であるWASHHOUSEフィナンシャル株式会社を利用したFC店舗の出店にかかる収入について、従来は契約条件に基づき債権を回収した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、加盟金収入について、従来は受領時に収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は51百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は2百万円の増加であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越限度額	800百万円	800百万円
借入実行残高	150百万円	350百万円
差引額	650百万円	450百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。